

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年5月28日

【事業年度】 第35期(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社きょくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 崎 昌 之

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 崎 昌 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月
売上高 (千円)	7,198,717	6,841,133	6,750,307	6,741,007	7,080,641
経常利益 (千円)	417,498	503,114	453,600	266,329	182,341
当期純利益 (千円)	172,746	259,807	202,977	113,743	70,006
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,144,011	3,347,745	3,486,470	3,542,030	3,555,928
総資産額 (千円)	4,770,431	4,944,662	4,979,826	5,228,668	5,262,790
1株当たり純資産額 (円)	567.32	604.10	629.14	639.16	641.66
1株当たり配当額 (円)	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)	(5.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.17	46.88	36.62	20.52	12.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	65.9	67.7	70.0	67.7	67.6
自己資本利益率 (%)	5.6	8.0	5.9	3.2	2.0
株価収益率 (倍)	10.1	7.3	10.1	19.8	36.8
配当性向 (%)	35.3	23.5	30.0	53.6	87.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	475,757	406,755	383,416	187,628	306,585
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	276,070	91,934	126,157	664,757	340,912
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,205	131,686	262,129	161,366	157,900
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,131,258	1,314,393	1,309,522	993,760	801,533
従業員数 (名)	253	225	214	212	221
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔718〕	〔712〕	〔738〕	〔900〕	〔965〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、創始者牧平年廣が昭和39年6月に福岡市井尻(現：福岡市南区井尻)に「福岡ベビーランドリー企業組合」を設立し、ホームクリーニングのサービスを開始しました。その後地域毎に有限会社の形態で運営を行い、団体名を企業組合極東化学ドライに変更しております。

その後の沿革は次の通りであります。

- 昭和55年7月 極東クリーニングのグループ企業の統括管理等を目的に(株)きよくとうを設立
〔グループ企業〕
(有)極東化学ドライ宇美 (有)極東化学ドライ中央ショップ (有)極東化学ドライ博多
(有)極東化学ドライ西部 (有)極東化学ドライ原ショップ (有)極東化学ドライ春日原
(有)極東化学ドライ日佐 (有)極東化学ドライ原町
- 昭和58年3月 直営の七隈工場(福岡市西区)と粕屋工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ七隈と
(有)極東化学ドライ粕屋を設立
- 昭和58年6月 直営の糸島工場(福岡県糸島市)を組織変更し、(有)極東化学ドライ糸島を設立
- 昭和59年3月 直営の東部工場(福岡市東区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ東部を設立
- 昭和62年3月 直営の田隈工場(福岡市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ田隈を設立
直営の中広工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ中広を設立
- 平成元年3月 直営の大橋工場(福岡市南区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ大橋を設立
- 平成2年3月 直営の観音工場(広島市西区)を組織変更し、(有)極東化学ドライ観音を設立
鳥取県米子市に40%出資会社(有)マックドライ設立
- 平成2年5月 福岡市西区に(有)極東化学ドライ拾六町を設立
直営の篠栗工場(福岡県粕屋郡)を組織変更し、(有)極東化学ドライ篠栗を設立
- 平成4年3月 機能的かつ効率的な事業活動を行う目的で、19の有限会社を(株)きよくとうに合併し、それぞれを工場として営業する。
- 平成6年8月 福岡市博多区大字金隈551-1(現住所：福岡市博多区金の隈一丁目28番53号)に、本社ビルを新築し移転
- 平成7年3月 中国・四国・関西地区等に地盤をもつ同業16社と合併。これにより、宇部工場(山口県宇部市)、
防府工場(山口県防府市)、山口工場(山口県山口市)を取得
- 平成7年11月 上記の合併会社のうち関西・四国地区の4社を合併解消により分離、その他9社についても合併
解消手続開始。
- 平成8年10月 上記合併会社のうちその他の9社について合併解消による分離完了
- 平成9年3月 福岡県筑後市に100%出資子会社の(株)ビッグペリージャパンを設立
- 平成9年4月 大阪府堺市(平成13年6月1日大阪市住之江区に移転)に当社33.3%出資の(株)マックスシステムを
設立
- 平成10年3月 ドライブスルー方式の店舗を併設する上峰プラント(佐賀県三養基郡)を設置
- 平成11年6月 福岡県宗像郡(現住所：福岡県福津市)に、『100円クリーニング』の店舗を併設した福間プラ
ント(工場)を設置
- 平成11年10月 子会社である(株)ビッグペリージャパンを吸収合併
- 平成12年12月 「100円クリーニング」フランチャイズ展開開始
- 平成13年9月 「100円クリーニング」フランチャイズ第1号店が茨城県龍ヶ崎市に開設
- 平成13年12月 子会社(株)マックスシステムの株式を100%取得
- 平成14年3月 神奈川県川崎市に、関東第1号工場となる川崎プラント(平成22年2月に閉鎖)を設置
- 平成14年4月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
- 平成14年9月 佐賀県小城郡(現住所：佐賀県小城市)に、小城プラントを設置
- 平成16年4月 営業譲受けにより、久々知工場(兵庫県尼崎市)、尼崎工場(兵庫県尼崎市)(平成22年2月に
閉鎖)、川西プラント(兵庫県川西市)(平成18年2月に閉鎖)を取得

平成16年10月 営業譲受けにより、阿佐ヶ谷ユニット（東京都杉並区）、西宮工場（兵庫県西宮市）を取得
平成16年12月 ジャスダック証券取引所に株式を上場
佐賀県唐津市に、唐津プラントを設置
平成17年1月 子会社である㈱マックスシステムを吸収合併
平成17年3月 東京都練馬区に、井草ユニットを設置
平成17年5月 神奈川県横浜市に、新横浜プラント（平成22年2月に閉鎖）を設置
平成19年2月 営業譲受けにより、和光工場（埼玉県和光市）を取得
平成19年3月 福岡市中央区に、大手門プラントを設置
東京都町田市に、町田プラント（平成22年2月に閉鎖）を設置
平成19年10月 営業譲受けにより、足立工場（東京都足立区）を取得
平成19年12月 営業譲受けにより、守口工場（大阪府守口市）（平成22年2月に閉鎖）を取得
平成20年5月 営業譲受けにより、春日プラント（福岡県春日市）（平成22年2月に閉鎖）を取得
平成22年3月 横浜市鶴見区に、鶴見工場を設置
横浜市都筑区に、港北工場を設置
平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）
に株式を上場
大阪府豊中市に、豊中プラントを設置
平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の
統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場
東京都稲城市に、稲城プラントを設置
平成22年11月 福岡市博多区に、博多プラントを設置
平成23年3月 福岡県太宰府市に、水城プラントを設置
平成24年8月 福岡県久留米市に、久留米プラントを設置
平成24年9月 福岡市西区に、伊都プラントを設置
広島県尾道市に、尾道プラントを設置
平成24年10月 東京都板橋区に、板橋プラントを設置
平成25年2月 営業譲受けにより、神戸工場（兵庫県神戸市）を取得
平成25年3月 広島市南区に、東雲プラントを設置
平成25年4月 営業譲受けにより、西足立プラント（東京都足立区）を取得
平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）
に株式を上場
平成25年12月 広島市西区に、中広工場を設置

3 【事業の内容】

当社は、ホームクリーニングを主たる業務としております。

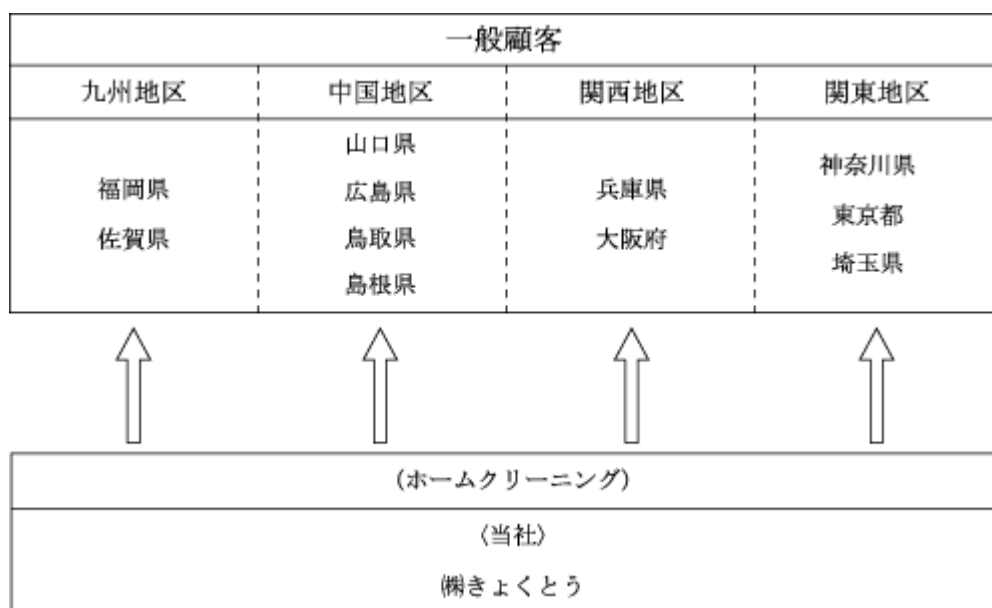
なお、当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当社の事業内容は以下の通りであります。

ホームクリーニング	ドライクリーニング	ウール、絹、一部化繊等の水が使えない素材の製品を石油系溶剤にオゾンを含ませて洗浄し、仕上げる方法。(背広、スカート、セーター等対象)
	ランドリー	木綿、麻、一部化繊等の素材の製品を、温水に洗剤等を溶かし洗濯機で洗浄し、仕上げる方法。(ワイシャツ等対象)
	商品その他の売上	取次営業所等への販促品の販売及び当社特別会員の年会費

(注) 特別会員は一般顧客が営業所において年会費を払って入会をして頂く制度であり、会員特典としては、クリーニング料金の10%割引(100円クリーニングショップ、外注品及び特殊品を除く)を行い、また、ご利用額に対しポイント制を導入し、蓄積ポイントに応じて還元サービス(景品、割引券等)を実施しております。

当社の事業の系統図は、次のとおりであります。



当社の営業形態別店舗数は、次のとおりであります。

(平成26年2月28日現在)

経営形態	営業形態	店舗数
直営店	一般店	48
	マックス店	159
	100円クリーニングショップ	46
	スリープライスショップ	27
準直営店	一般店	14
	マックス店	139
	100円クリーニングショップ	65
	スリープライスショップ	32
取次店	一般店	196
	マックス店	19
	100円クリーニングショップ	7
	スリープライスショップ	2
合計		754

- (注) 1 上記経営形態の特徴は次のとおりであります。
- ・直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社の従業員が営業している店舗。
 - ・準直営店とは、当社の所有する店舗又は当社が賃貸契約をした店舗で、当社と営業契約を結んだ契約者が、営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
 - ・取次店とは、当社と営業契約を結んだ契約者が所有する店舗又は契約者が賃貸契約をした店舗で、契約者が営業している店舗。なお、当社は売上高に応じた手数料を契約者に支払います。
- 2 上記営業形態の特徴は次のとおりであります。
- ・マックス店とは、仕上げ時間の指定(例：午前11時までの商品受付は午後5時の引渡し可能)、長時間営業(例：午前8時から午後8時まで)及び日曜・祝祭日営業などの営業形態をとる店舗。
 - ・100円クリーニングショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、クリーニング料金が1点100円(消費税等を除く)の店舗。
 - ・スリープライスショップとは、一部の特殊品(外注品を含む)を除き、1点のクリーニング料金が商品により150円、250円、350円に限定された店舗。
- 3 外交(2名)については、取次店の一般店に含めております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成26年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
221〔965〕	41.4	9.5	3,513,714

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員(5時間換算)を外書に記載しております。
4 当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、当社の品目別、営業形態別及び地域別に記載しております。また、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析についても、セグメント毎の記載はしていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、金融緩和や各種経済対策の効果により、株価の上昇と為替相場が円安で推移したことから、企業収益に改善が見られました。

当社におきましては、秋の繁忙期の需要が全国的な異常気象の影響で例年になく落ち込みとなりました。また、原油価格の高騰と為替相場が円安で推移している影響を受けてエネルギーコストが増加し、厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中で当社は、経営革新3ヵ年計画の2年目として、新しいマーケットの開拓とプラント化の推進及び女性スタッフの積極的な登用による改革に取り組みました。

具体的には、平成25年2月28日付で事業の一部譲受けにより取得した神戸工場（神戸市西区）を神戸地区として3月1日より営業を開始しました。また、4月1日には西足立プラント（東京都足立区）を事業の一部譲受けで取得し、営業を開始しました。加えて、広島工場（広島市西区）の生産の効率化を図るため3月23日に東雲プラント（広島市南区）、12月18日に中広工場（広島市西区）を新たに開設し、広島工場を移管しました。これにより、工場・プラント数は55ヶ所となり、店舗数は前事業年度に比べて69店舗増加し、754店舗となりました。

販促活動として、春と秋の衣替えのシーズンに全社で実施したプレゼントキャンペーンに加え、「特別会員50万人計画」の達成に向けて、工場・プラントのスタッフによる営業活動の展開、誕生日プレゼントの活用等の取り組みが成果を上げ、特別会員数が50万人を突破しました。

生産面におきましては、「女性班長」を中心とした生産性改善の継続した取り組みにより、工場・プラントの生産性は向上し、成果を上げております。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高は7,080,641千円と前年同期と比べ339,634千円（5.0%）の増収となりました。

利益につきましては、主に事業の一部譲受けに伴う費用や新規出店と新規プラントの開設に伴う費用及び営業面における販促活動の強化に伴う費用の増加により、営業利益は104,891千円と前年同期と比べ98,119千円（48.3%）の減益、経常利益は182,341千円と前年同期と比べ83,987千円（31.5%）の減益、当期純利益は70,006千円と前年同期と比べ43,736千円（38.5%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ192,227千円（19.3%）減少し、当事業年度末には801,533千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、306,585千円（前事業年度比63.4%増）となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益160,096千円、減価償却費151,603千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額75,674千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、340,912千円（前事業年度比48.7%減）となりました。

収入の主な内訳は、定期性預金の払戻による収入509,158千円であり、支出の主な内訳は、定期性預金の預入による支出509,423千円、有形固定資産の取得による支出283,384千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、157,900千円（前事業年度は161,366千円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入150,000千円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出222,694千円、配当金の支払額61,080千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	5,083,673	106.4
ランドリー	1,794,780	101.8
合計	6,878,453	105.2

- (注) 1 金額は販売金額になっております。
2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社においては、基本的に受注、即生産、販売となりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

品目別売上実績

品目	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) (千円)	前年同期比(%)
ドライクリーニング	5,083,673	106.4
ランドリー	1,794,780	101.8
小計	6,878,453	105.2
商品その他の売上	202,187	100.9
合計	7,080,641	105.0

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 商品その他の売上とは取次店・準直営店への販促品等の売上及び特別会員の年会費(会員カード売上)などがあります。

営業形態別売上実績

営業形態	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
一般店	258 (63)	831,792	143.7
マックス店	317 (8)	3,612,750	102.8
100円クリーニングショップ	118 (1)	1,675,875	97.8
スリープライズショップ	61 (1)	743,185	105.5
その他	(2)	14,850	52.2
合計	754 (69)	6,878,453	105.2

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。

地域別売上実績

地域		当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)			
		工場数	店舗数	売上高(千円)	前年同期比(%)
福岡県	福岡市内	10()	144(2)	1,446,003	103.1
	福岡市以外	12()	156(4)	1,525,067	97.8
	小計	22()	300(2)	2,971,070	100.3
佐賀県		4()	26()	314,776	100.8
山口県		3()	45(2)	464,302	100.1
広島県		6(1)	75(4)	560,049	98.4
鳥取県		1()	20(2)	110,409	98.1
島根県		2()	20(1)	173,385	100.5
兵庫県		3(1)	99(66)	511,981	182.3
大阪府		5()	68(1)	633,990	101.4
神奈川県		2()	19()	333,248	99.4
東京都		6(1)	60(13)	617,778	120.4
埼玉県		1()	22()	187,459	96.7
合計		55(3)	754(69)	6,878,453	105.2

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 店舗数には期末付での閉鎖店を含んでおりません。
3 ()は前期末に対する増減であります。
4 地域別売上は、工場所在地で分類しております。

3 【対処すべき課題】

クリーニング業界においては、原油価格の高騰と為替相場が円安で推移している影響を受けてエネルギーコストが増加するなど厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中で当社は、創業50周年へ向けた経営革新3ヵ年計画の最終年度として「NBM 14（ニュー・ビジネス・モデル2014）」の方針に基づき、組織の改変を実施し、「全員参加の経営」で運営体制の強化を図ります。

営業政策としては、新たに特別会員数55万人を目標とし、オーナー制度の推進とキャッシュレス化やポスレジオンライン化によるサービス改善とカウンター力の向上を推進し、お客様満足度の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

季節変動に伴うリスク

家庭用衣料の洗濯を主体とするホームクリーニング業界では、冬物から夏物への衣更えの時期が重衣料を中心として数量、金額共に最需要期を迎えます。当社では、最需要期が上半期に当たることから売上高及び利益高が上半期に偏る傾向があり、この最需要期の結果が、通期の業績に大きく影響する可能性があります。

クリーニング需要の減少によるリスク

一般家庭のクリーニング需要は、平成5年をピークに減少傾向が続いております。今後においても、消費者の節約志向に伴う個人消費の低迷や少子高齢化によりクリーニング需要の減少等が当分継続すると思われれます。

当社としては、家庭内に収まった洗濯物を如何に引き出すか、その為には、お客様第一主義に徹し、品質とカウンターサービスの向上に努めてまいります。

法的規制等によるリスク

当社のクリーニング工場及びプラントは、建築基準法により、商業地域や住居地域での引火性石油溶剤の使用が禁止されております。

当社としては、関係省庁の基本方針に基づき、早急に改善を推進してまいります。

この取り組みにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成25年3月15日開催の取締役会において、有限会社オガワランドリーの事業譲受けに関する決議を行っております。また、平成25年12月16日開催の取締役会において、平成26年2月1日を効力発生日として、神戸ホープ有限会社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。概要につきましては、第5経理の状況 1財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(企業結合等関係)に記載しております。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

（売上高）

当事業年度における売上高は、7,080,641千円（前年同期比5.0%増）となりました。主な増加の要因は、平成25年2月28日付で事業の一部譲受けにより取得した神戸工場（神戸市西区）を3月1日より営業を開始したことと、4月1日には西足立プラント（東京都足立区）を事業の一部譲受けで取得し、営業を開始したことによります。

（売上原価）

当事業年度の売上原価は、2,245,507千円と前事業年度に比べ145,016千円増加しております。主な増加の要因は、事業の一部譲受けにより1工場、1プラントを取得したことと、設備投資として東雲プラントと中広工場の建設及び機械設備の導入を実施したことによります。

（販売費及び一般管理費）

当事業年度における販売費及び一般管理費は、4,730,242千円と前事業年度に比べ292,737千円増加しております。主な増加の要因は、事業の一部譲受けや新規出店により店舗数が前事業年度末に比べて69店舗増加したことや会員様へのお誕生日プレゼントなどを活用した販促活動を強化したことによります。

（営業利益）

当事業年度における営業利益は、104,891千円と前事業年度に比べ98,119千円減少しております。前述の売上原価と販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

（経常利益）

当事業年度における経常利益は、182,341千円と前事業年度に比べ83,987千円減少しております。前述の営業利益の減少によるものであります。

（特別損益）

当事業年度における特別利益は、固定資産売却益10,468千円であります。

当事業年度における特別損失は、32,714千円を計上しております。主な内容は、固定資産除却損13,433千円、債権放棄損11,445千円であります。

（当期純利益）

税引前当期純利益は、160,096千円と前事業年度に比べ78,158千円減少となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は90,089千円と前事業年度に比べ34,421千円減少となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は70,006千円と前事業年度に比べ43,736千円減少となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、1,570,307千円で、前事業年度末に比べて208,517千円減少しております。これは、主として現金及び預金が191,962千円減少したことによります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、3,692,482千円で、前事業年度末に比べて242,638千円増加しております。これは、主として有形固定資産が108,056千円、投資その他の資産が142,787千円増加したことによります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、917,619千円で、前事業年度末に比べて29,939千円増加しております。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が34,724千円減少したものの、未払消費税等が29,464千円、未払法人税等が18,257千円増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、789,241千円で、前事業年度末に比べて9,716千円減少しております。これは、主として退職給付引当金が12,476千円増加したものの、長期借入金が37,970千円減少したことによります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、3,555,928千円で、前事業年度末に比べて13,898千円増加しております。これは、主として利益剰余金が9,048千円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における当社の設備投資額は443,489千円となりました。

当社の設備投資額は、有形固定資産で414,657千円、差入保証金28,832千円であります。その主な内容は、事業の一部譲受けにより西足立プラントを取得した資金、中広工場の建設工事及び工場用土地を取得した資金であります。

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントのため、セグメント毎の記載はしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(平成26年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
中間工場 (福岡県中間市)	工場及び営業所	7,235	70	23,518 (417.5)	476		15,720	47,020	5 [16]	18
宮田工場 (福岡県宮若市)	工場及び営業所	568	3	6,025 (176.0)	409		12,273	19,280	5 [14]	13
福岡プラント (福岡県福津市)	工場及び営業所	1,396	0	()	650		3,270	5,316	2 [15]	4
東部工場 (福岡市東区)	工場及び営業所	525	16	()	1,029		14,422	15,994	7 [28]	22
多の津工場 (福岡県粕屋郡粕屋町)	工場及び営業所	2,516	0	8,931 (7.7)	845	2,318	13,567	28,180	5 [13]	21
宇美工場 (福岡県粕屋郡宇美町)	工場及び営業所	1,582	20	63,900 (1,141.6)	680		9,058	75,241	4 [17]	17
甘木工場 (福岡県朝倉郡筑前町)	工場及び営業所	7,026	0	66,316 (1,070.7)	684		9,180	83,207	5 [17]	19
博多プラント (福岡市博多区)	工場及び営業所	1,711	699	()	522		5,960	8,892	4 [12]	4
水城プラント (福岡県太宰府市)	工場及び営業所	16,777	818	()	847		5,810	24,253	2 [10]	10
原町工場 (福岡県春日市)	工場及び営業所	1,676	0	24,346 (406.7)	1,142		15,509	42,674	5 [23]	18
大橋工場 (福岡市南区)	工場及び営業所	2,346	0	8,905 (10.4)	1,080		13,262	25,594	5 [16]	16
那珂川工場 (福岡県筑紫郡那珂川町)	工場及び営業所	19,945	74	58,093 (703.0)	576		12,045	90,734	6 [24]	17
中央工場 (福岡市城南区)	工場及び営業所	1,707	2	()	1,196		15,878	18,785	5 [17]	20
大手門プラント (福岡市中央区)	工場及び営業所	941	54	()	653		7,497	9,146	2 [9]	9
西部工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	12,919	0	74,372 (260.9)	261		16,054	103,607	7 [15]	14
賀茂工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	2,472	0	90,000 (515.4)	399	2,318	10,928	106,118	7 [20]	20
室見工場 (福岡市早良区)	工場及び営業所	318	0	29,966 (183.4)	111		3,846	34,242	3 [8]	11
石丸工場 (福岡市西区)	工場及び営業所	878	0	()	605		12,928	14,413	7 [21]	18
糸島プラント (福岡県糸島市)	工場及び営業所	367	0	3,600 (11.3)	352		5,940	10,259	2 [11]	9
伊都プラント (福岡市西区)	工場及び営業所	30,544	918	()	2,045	5,226	7,512	46,246	2 [18]	10
唐津プラント (佐賀県唐津市)	工場及び営業所	9,007	55	41,923 (603.0)	583		3,000	54,570	2 [9]	6
上峰プラント (佐賀県三養基郡上峰町)	工場及び営業所	5,821		106,489 (1,447.5)	767		3,250	116,328	2 [12]	6
筑後赤坂プラント (福岡県筑後市)	工場及び営業所	4,498	0	()	183		6,702	11,384	2 [8]	4
久留米プラント (福岡県久留米市)	工場及び営業所	21,583	862	35,514 (414.9)	918	5,070	4,422	68,371	2 [14]	6
高木瀬プラント (佐賀県佐賀市)	工場及び営業所	2,270		57,614 (567.0)	510		4,863	65,258	2 [6]	7
小城プラント (佐賀県小城市)	工場及び営業所	3,385	89	()	179		6,966	10,621	2 [11]	7
宇部工場 (山口県宇部市)	工場及び営業所	2,911	237	()	676		10,000	13,824	5 [17]	18
防府工場 (山口県防府市)	工場及び営業所	2,266	349	60,804 (303.5)	240		10,104	73,765	4 [12]	10
山口工場 (山口県山口市)	工場及び営業所	3,209	20	25,000 (717.0)	1,404	2,356	15,875	47,865	5 [18]	17
中広工場 (広島市西区)	工場及び営業所	54,024	2,061	84,535 (1,178.2)	529		12,623	153,774	7 [27]	23
東雲プラント (広島市南区)	工場及び営業所	5,221	632	25,273 (106.0)	297		8,562	39,987	4 [17]	8
八木プラント (広島市安佐南区)	工場及び営業所	185	0	()	246		6,255	6,686	1 [11]	5
福山プラント (広島県福山市)	工場及び営業所	30,058	969	53,279 (615.0)	774	2,660	4,996	92,739	1 [14]	11
尾道プラント (広島県尾道市)	工場及び営業所	9,724	2,307	()	440	5,226	11,837	29,535	1 [22]	13

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	店舗数
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	リース 資産	その他	合計		
三次工場 (広島県三次市)	工場及び営業所	1,934	0	10,403 (1,071.4)	56		5,511	17,907	2 〔8〕	15
米子工場 (鳥取県米子市)	工場及び営業所	3,253	0	30,091 (358.5)	116	2,356	14,419	50,236	4 〔7〕	20
松江工場 (島根県松江市)	工場及び営業所	2,598		38,983 (357.0)	28		3,658	45,268	2 〔9〕	13
出雲プラント (島根県出雲市)	工場及び営業所	441		()	99		2,829	3,369	1 〔9〕	7
神戸工場 (兵庫県神戸市)	工場及び営業所	53,082	1,771	142,797 (1,626.2)	89		35,573	233,314	1 〔47〕	66
久々知工場 (兵庫県尼崎市)	工場及び営業所	24,800		75,649 (404.0)	707		10,000	111,157	4 〔15〕	16
西宮工場 (兵庫県西宮市)	工場及び営業所	1,882	158	()	313	2,356	16,240	20,950	5 〔27〕	17
豊中プラント (大阪府豊中市)	工場及び営業所	2,540	248	()	676		10,965	14,430	1 〔18〕	9
住之江工場 (大阪市住之江区)	工場及び営業所	2,908	278	()	971	2,356	7,460	13,974	3 〔17〕	17
松工場 (大阪市西成区)	工場及び営業所	1,924	9	()	119		8,028	10,082	4 〔24〕	19
堺工場 (大阪府堺市中区)	工場及び営業所	1,575		14,578 (58.8)	219		15,890	32,263	3 〔25〕	9
門真工場 (大阪府門真市)	工場及び営業所	2,711	130	()	181		12,951	15,974	2 〔18〕	14
鶴見工場 (横浜市鶴見区)	工場及び営業所	2,649	23	()	201		9,782	12,657	3 〔31〕	10
港北工場 (横浜市都筑区)	工場及び営業所	604	1,677	()	509	2,318	9,585	14,695	3 〔20〕	9
稲城プラント (東京都稲城市)	工場及び営業所	1,587	1,789	()	342		3,650	7,369	1 〔21〕	5
阿佐ヶ谷ユニット (東京都杉並区)	工場及び営業所	15,856	0	46,617 (171.2)	279		4,682	67,436	1 〔23〕	9
井草ユニット (東京都練馬区)	工場及び営業所	2,566	358	38,004 (123.5)	547		6,945	48,422	4 〔21〕	9
和光工場 (埼玉県和光市)	工場及び営業所	5,087	194	106,487 (487.9)	287		12,111	124,167	2 〔33〕	22
足立工場 (東京都足立区)	工場及び営業所	3,353	146	119,790 (562.6)	170		7,269	130,730	3 〔28〕	18
板橋プラント (東京都板橋区)	工場及び営業所	2,986	3,471	()	2,005	5,304	6,794	20,561	1 〔18〕	7
西足立プラント (東京都足立区)	工場及び営業所	47,721	5,139	48,402 (226.8)	852	12,699	3,265	118,079	〔23〕	12
本社 (福岡市博多区)	社屋、厚生施設 等	133,142	515	339,618 (2,114.4)	356	23,624	674	497,930	41 〔1〕	
合計		582,840	26,176	1,959,836 (18,419.9)	31,458	76,187	528,407	3,204,906	221 〔965〕	754

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、差入保証金であります。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員の〔 〕は、臨時従業員数の年間平均人員(5時間換算)を〔 〕外書で表わしております。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(主な賃借設備)

事業所名	設備の内容	物件数	賃借面積	年間賃借料
大橋工場他 31工場	工場敷地	4	2,948.8㎡	9,231千円
	工場建物及び敷地	28	13,068.5㎡	118,949千円

(主なリースの設備)

事業所名	設備の内容	台数	年間リース料	リース契約残高	契約期間
原町工場他 54工場	クリーニング機械・ 装置	489	62,996千円	273,063千円	5年～7年
	工具・備品等	51	4,240千円	8,372千円	5年～7年

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	備考
		総額	既支払額				
全地区各工場	営業所の新設及び改装他	78,096		自己資金	平成26年3月	平成26年7月	
合計		78,096					

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月25日(注)	500,000	5,551,230	42,500	555,092	73,750	395,907

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 250円

引受価額 232円50銭

発行価額 170円

資本組入額 85円

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	6	54	2	7	8,042	8,121	
所有株式数(単元)		8,433	64	6,457	34	5	40,444	55,437	7,530
所有株式数の割合(%)		15.2	0.1	11.6	0.1	0.0	73.0	100.0	

(注) 自己株式9,511株は、「個人その他」に95単元、「単元未満株式の状況」に11株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
牧 平 年 廣	福岡県大野城市	1,524	27.46
きょくとう社員持株会	福岡市博多区金の隈1丁目28番53号	407	7.34
平賀秀夫合同会社	岡山県岡山市南区	280	5.04
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	250	4.50
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	220	3.96
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人2丁目7番20号	140	2.52
牧 平 京 子	福岡県大野城市	132	2.38
ロイヤルネットワーク株式会社	山形県酒田市浜田1丁目7番地20号	100	1.80
富 沢 広 之	石川県かほく市	89	1.62
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1番1号	79	1.44
計		3,223	58.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,200	55,342	
単元未満株式	普通株式7,530		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,342	

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,500		9,500	0.17
計		9,500		9,500	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡し請求)	70	30		
保有自己株式数	9,511		9,511	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的な利益還元を基本方針として、将来の事業展開や経営基盤の強化のための内部留保資金を確保しながら、各事業年度の業績を勘案して配当を行っております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定配当を行う観点から、1株当たり中間配当5.5円に期末配当5.5円を加えた年間11円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年9月17日 取締役会	30,479	5.50
平成26年3月17日 取締役会	30,479	5.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月
最高(円)	365	375	398	459	541
最低(円)	284	309	269	360	396

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 9月	10月	11月	12月	平成26年 1月	2月
最高(円)	440	452	461	500	541	526
最低(円)	416	432	439	463	500	466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		牧 平 年 廣	昭和8年9月10日生	昭和39年6月 昭和53年3月 昭和55年7月	福岡ベビーランドリー企業組合設立 社名を有限会社極東化学ドライとし、代表取締役社長就任 社名を株式会社きょくとうとし、代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,524,600
取締役 副社長		三 好 清一郎	昭和27年3月10日生	昭和50年4月 平成3年7月 平成6年12月 平成17年5月 平成19年5月 平成24年3月 平成26年5月	福岡県労働金庫(現：九州労働金庫)入庫 当社入社 総務部次長就任 取締役経理部長就任 常務取締役経理部長就任 専務取締役経理部長就任 代表取締役副社長就任 取締役副社長就任(現任)	(注)3	13,000
取締役	業務本部 本部長 兼 関西地区 部長	弓 削 道 哉	昭和33年12月11日生	昭和53年9月 昭和63年9月 平成元年9月 平成6年8月 平成9年11月 平成11年12月 平成12年5月 平成17年3月 平成19年9月 平成22年3月 平成24年3月 平成25年3月 平成26年5月	博多警察署勤務 株式会社トキワ運輸入社 総務部長就任 同社 常務取締役就任 当社入社 総務部 業務管理部長就任 業務本部長就任 取締役業務本部長就任 取締役九州地区本部長就任 取締役第一九州地区本部長兼業務部長就任 取締役統轄本部部長就任 取締役営業本部部長就任 取締役業務本部部長就任 取締役業務本部部長兼関西地区部長就任(現任)	(注)3	2,000
取締役	関東地区 部長	田 平 隆 之	昭和31年3月12日生	昭和53年4月 昭和62年8月 昭和62年12月 平成18年7月 平成19年5月 平成24年3月 平成25年3月	当社入社 当社退職 株式会社ジーピーエス入社 当社再入社 統轄本部付部長就任 取締役統轄本部部長就任 取締役関東地区副部長就任 取締役関東地区部長就任(現任)	(注)3	1,000
取締役	九州本部地区 部長 兼 生産部長	井 上 和 美	昭和39年3月28日生	昭和60年1月 昭和62年3月 平成7年3月 平成10年9月 平成11年2月 平成16年6月 平成23年3月 平成24年5月 平成25年3月 平成26年3月	当社入社 七隈工場工場長就任 生産課長就任 業務本部長就任 福岡地区本部長就任 執行役員福岡西部地区スーパーバイザー就任 執行役員九州本部地区部長就任 取締役九州本部地区部長就任 取締役九州本部地区部長兼関西地区部長就任 取締役九州本部地区部長兼生産部長就任(現任)	(注)3	5,500
取締役	中国地区 部長	財 満 宣 子	昭和22年9月19日生	平成6年6月 平成7年3月 平成9年3月 平成17年3月 平成22年3月 平成24年3月 平成24年5月	株式会社クリーニングのナカノ入社 当社入社(株式会社クリーニングのナカノを吸収合併) 山口工場マネージャー就任 山口地区スーパーバイザー就任 中国地区リーダー就任 中国地区部長就任 取締役中国地区部長就任(現任)	(注)3	15,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	営業開発 部長	牧 平 直	昭和34年 7月24日生	昭和62年 2月 当社入社 昭和62年 3月 広島地区中広工場マネージャー就 任 平成 9年 3月 株式会社ビッグベリージャパン取 締役就任(当社の子会社であり、 平成11年10月当社に合併) 平成11年10月 県南地区スーパーバイザー就任 平成14年 9月 開発企画部長就任 平成16年 5月 執行役員開発企画部長就任 平成19年 5月 取締役開発企画部長就任 平成22年 3月 取締役統括本部部長兼開発企画部 長就任 平成24年 3月 取締役営業本部次長就任 平成24年 5月 取締役任期満了により退任 平成25年 4月 内部管理室次長就任 平成26年 3月 営業開発部長就任 平成26年 5月 取締役営業開発部長就任(現任)	(注) 3	18,000
取締役	営業部長	田 島 哲 郎	昭和21年 8月15日生	昭和44年 4月 株式会社高田工業所入社 平成16年10月 当社入社 業務部長就任 平成18年 1月 当社退職 平成23年12月 当社再入社 営業部長就任 平成25年 5月 執行役員営業部長就任 平成26年 5月 取締役営業部長就任(現任)	(注) 3	
取締役		松 本 眞 次	昭和24年 7月15日生	昭和47年 4月 株式会社マルマン入社 昭和57年 3月 合資会社かどやクリーニング商会 入社 平成元年 6月 株式会社阿蘇ポリ設立 専務取締役就任(現任) 平成 9年 2月 株式会社アソポリ設立 代表取締役社長就任(現任) 平成22年 5月 当社社外取締役就任(現任)	(注) 3	5,000
常勤監査役		岡 村 次 男	昭和20年 2月14日生	昭和42年 4月 株式会社西日本銀行(現: ㈱西日 本シティ銀行)入行 平成10年 6月 同行審査部副部長就任 平成15年 3月 株式会社西日本総合リース入社 平成17年 5月 当社入社 平成17年 5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	7,000
監査役		神 尾 榮 一	昭和 8年 8月25日生	昭和44年 3月 公認会計士登録 昭和46年 4月 神尾公認会計士事務所開設 (現: 神尾アンドパートナーズ) 昭和54年 7月 監査法人第一監査事務所福岡事務 所(前センチュリー監査法人) 代表社員就任 平成 4年 7月 日本公認会計士協会 理事就任 平成12年 4月 監査法人太田昭和センチュリー (現: 新日本有限責任監査法人) 代表社員・理事就任 平成20年 8月 当社仮監査役就任 平成21年 5月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 4	2,000
監査役		中 嶋 久 夫	昭和22年 1月30日生	昭和40年 4月 熊本国税局勤務 平成 7年 7月 長崎税務署副署長就任 平成10年 7月 福岡国税局調査査察部統括官就任 平成13年 7月 伊万里税務署署長就任 平成17年 7月 久留米税務署署長就任 平成18年 8月 税理士事務所開設 平成23年 5月 当社非常勤監査役就任(現任)	(注) 5	
計						1,593,800

(注) 1 取締役 松本眞次は、社外取締役であります。

2 常勤監査役 岡村次男と監査役 神尾榮一及び中嶋久夫は、社外監査役であります。

- 3 取締役の任期は、平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 岡村次男と監査役 神尾榮一の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役 中嶋久夫の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 取締役 牧平直は、代表取締役社長 牧平年廣の長男であります。
- 7 当社では、業務執行および管理体制の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として、執行役員制度を導入しております。
執行役員 村上忍、安武浩、黒崎厚子
- 8 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
竹原 央裕	昭和10年11月14日生	昭和29年4月	株式会社西日本相互銀行(現：株式会社西日本シティ銀行)入行	(注)	4,200
		昭和57年10月	同行経理部次長就任		
		平成2年1月	同行総合企画部副部長就任		
		平成8年1月	当社入社		
		平成8年5月	当社常勤監査役就任		
		平成17年5月	当社常勤監査役退任		
		平成21年5月	当社補欠監査役就任(現任)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

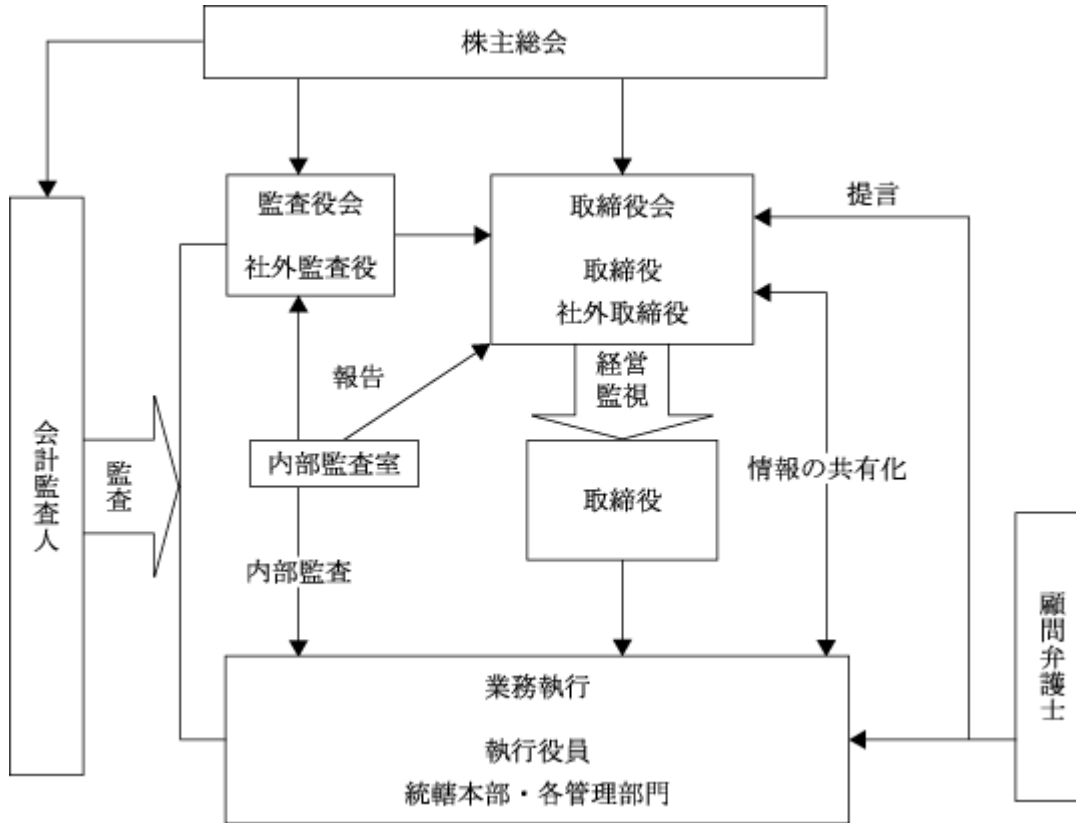
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社における、企業統治の体制は、監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会の機動性を重要視して取締役9名(うち社外取締役1名)及び執行役員3名を配し、それぞれの所管業務に携わり、業務の執行状況を監督しております。



ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図るため、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の状況

当社は、取締役、監査役が出席し、毎月1回以上開催される取締役会において、会社の重要事項や経営課題に対して迅速かつ的確な意思決定を行っております。その意思決定に基づき各部門長が出席する経営会議において具体的な協議を行い、その決定により業務を遂行しております。

なお、業務執行及び経営管理の強化を図り、営業基盤をより強固なものとするを目的として執行役員制度を導入しております。

監査役につきましては、取締役会その他の主要な会議に必要なに応じて出席するほか、業務執行状況や財産状況を把握し、経営業務の執行状況の監督管理を適切に行えるようにいたしております。また、内部監査室と会計監査人との連携を図っております。

また、会計監査人は、新日本有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社の内部監査は、内部監査室（内部監査室長1名）が「内部監査規程」に基づき、会社の財産及び業務を適正に把握し、経営の合理化並びに能率の増進に寄与するとともに、意思疎通の実をあげ、あわせて各管掌業務相互の連絡・調整に努めております。

ロ 監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役3名で構成されております。監査役は、「監査役会規程」に基づき内部監査室や会計監査人と緊密な連携をとりながら適正な監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 松本眞次は、経営者としての豊富な経験と広い見識及びクリーニング業界における幅広い情報により、当社の経営に対する助言並びにコーポレートガバナンスの強化に寄与できるものと判断しております。なお、当社と包装資材等で営業取引のある株式会社アソポリの代表取締役社長及び株式会社阿蘇ポリの専務取締役を務めております。

社外監査役3名について、岡本次男は、銀行の支店長及び審査部に勤務した経験を持ち、神尾榮一は、公認会計士の資格を有し、中嶋久夫は、税理士の資格を有しております。それぞれに、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、専門的な知識、経験により幅広い視点から、企業の透明性や内部牽制制度の確立のため、専門的かつ公正な立場からの監視機能の充実を図ることができるものと判断しております。なお、神尾榮一は、当社と税務顧問契約を締結しており、岡村次男及び中嶋久夫は、当社と、人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。また、中嶋久夫は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任に当たっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	116,814	113,760			3,054	8
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	11,423	10,800			623	4

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めていません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 36,265千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	60,000	13,320	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)西日本シティ銀行	40,000	9,720	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
第一生命保険(株)	7	910	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	720	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)佐賀銀行	60,000	12,480	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
(株)西日本シティ銀行	40,000	9,640	財務基盤の確保を踏まえた関係強化
第一生命保険(株)	700	1,038	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	954	取引関係の維持強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を新日本有限責任監査法人に委嘱しております。また、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、補助者の状況は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
	矢 野 真 紀	

- 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
- 2 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 その他 9名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

ロ 自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
23,000		24,000	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、当社の規模、業務の特性等を総合的に勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、監査法人や各種関係機関が主催する会計・税務に関するセミナーへの積極的な参加、会計・税務関連出版物の購読等を通じて、会計基準等の変更等に対応しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,497,919	1 1,305,956
売掛金	46,779	52,321
商品	22,510	28,793
原材料及び貯蔵品	20,227	23,446
前払費用	70,721	85,511
繰延税金資産	70,992	71,337
その他	49,672	2,940
流動資産合計	1,778,824	1,570,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,636,165	1 1,764,612
減価償却累計額	1,125,495	1,185,563
建物（純額）	510,670	579,049
構築物	42,274	42,524
減価償却累計額	37,861	38,732
構築物（純額）	4,413	3,791
機械及び装置	201,120	219,851
減価償却累計額	177,736	194,217
機械及び装置（純額）	23,383	25,634
車両運搬具	121,373	13,801
減価償却累計額	111,196	13,260
車両運搬具（純額）	10,177	541
工具、器具及び備品	645,404	510,697
減価償却累計額	597,988	479,238
工具、器具及び備品（純額）	47,416	31,458
土地	1 1,900,740	1 1,959,836
リース資産	57,850	73,782
減価償却累計額	8,050	19,435
リース資産（純額）	49,800	54,346
有形固定資産合計	2,546,602	2,654,659
無形固定資産		
のれん	56,577	48,529
商標権	1,135	1,019
ソフトウェア	69	
リース資産	22,155	21,840
電話加入権	23,552	23,552
その他	1,028	1,371
無形固定資産合計	104,520	96,314

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	51,255	55,080
出資金	35	60
長期貸付金	336	
長期前払費用	6,700	8,761
繰延税金資産	115,657	118,879
差入保証金	539,059	528,407
保険積立金	31,694	32,872
投資不動産	53,982	197,447
投資その他の資産合計	798,721	941,508
固定資産合計	3,449,843	3,692,482
資産合計	5,228,668	5,262,790
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,686	31,188
短期借入金	³ 100,000	³ 100,000
1年内返済予定の長期借入金	¹ 197,684	¹ 162,960
リース債務	20,210	25,773
未払金	302,198	312,010
未払費用	97	81
未払法人税等	24,520	42,777
未払事業所税	7,597	10,145
未払消費税等	9,416	38,880
前受金	5,347	14,007
預り金	3,041	4,602
前受収益	840	702
賞与引当金	36,081	24,116
役員賞与引当金	3,050	
ポイント引当金	142,656	149,101
資産除去債務	217	360
その他	1,034	912
流動負債合計	887,680	917,619
固定負債		
長期借入金	¹ 373,124	¹ 335,154
リース債務	55,343	53,961
長期未払金		7,792
退職給付引当金	101,800	114,277
役員退職慰労引当金	119,075	121,852
資産除去債務	93,864	101,844
預り保証金	55,751	54,359
固定負債合計	798,958	789,241
負債合計	1,686,638	1,706,861

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金		
資本準備金	395,907	395,907
その他資本剰余金	59	66
資本剰余金合計	395,966	395,973
利益剰余金		
利益準備金	38,216	38,216
その他利益剰余金		
別途積立金	1,520,000	1,520,000
繰越利益剰余金	1,039,152	1,048,200
利益剰余金合計	2,597,369	2,606,417
自己株式	3,130	3,108
株主資本合計	3,545,297	3,554,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,267	1,553
評価・換算差額等合計	3,267	1,553
純資産合計	3,542,030	3,555,928
負債純資産合計	5,228,668	5,262,790

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
売上高		
クリーニング売上高	6,540,685	6,878,453
その他の売上高	200,321	202,187
売上高合計	6,741,007	7,080,641
売上原価		
クリーニング売上原価	2,076,742	2,208,365
商品期首たな卸高	20,190	22,510
当期商品仕入高	26,068	43,424
合計	46,258	65,935
商品期末たな卸高	22,510	28,793
商品売上原価	23,748	37,141
売上原価合計	2,100,491	2,245,507
売上総利益	4,640,515	4,835,134
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	224,798	221,959
販売促進費	393,065	393,297
ポイント引当金繰入額	17,583	6,445
給料及び手当	446,204	454,869
役員報酬	141,570	124,560
賞与引当金繰入額	20,963	14,281
役員賞与引当金繰入額	3,050	
雑給	682,620	862,117
役員退職慰労引当金繰入額	5,165	3,277
賃借料	296,436	361,642
支払手数料	1,349,050	1,332,919
減価償却費	114,704	99,096
のれん償却額	3,500	11,824
その他	738,793	843,953
販売費及び一般管理費合計	4,437,505	4,730,242
営業利益	203,010	104,891
営業外収益		
受取利息	653	1,022
受取配当金	738	740
受取家賃	29,667	36,036
その他	40,935	58,289
営業外収益合計	71,995	96,089
営業外費用		
支払利息	4,743	5,752
賃貸借契約解約損		12,663
その他	3,932	222
営業外費用合計	8,675	18,638
経常利益	266,329	182,341

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益		1 10,468
特別利益合計		10,468
特別損失		
固定資産売却損	2 21	2 3,344
固定資産除却損	3 26,253	3 13,433
和解金		3,000
債権放棄損		11,445
その他	1,800	1,490
特別損失合計	28,075	32,714
税引前当期純利益	238,254	160,096
法人税、住民税及び事業税	115,756	93,459
法人税等調整額	8,754	3,369
法人税等合計	124,511	90,089
当期純利益	113,743	70,006

【クリーニング売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
1 原材料期首棚卸高		3,581			4,152		
2 当期原材料仕入高		210,893			234,066		
計		214,475			238,219		
3 原材料期末棚卸高		4,152	210,323	10.1	4,543	233,675	10.6
労務費			1,087,995	52.4		1,121,368	50.8
外注加工費			95,522	4.6		102,899	4.6
経費	1		682,901	32.9		750,421	34.0
クリーニング売上原価			2,076,742	100.0		2,208,365	100.0

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	128,390	134,280
消耗品費	126,187	106,982
燃料費	147,896	177,057
リース料	67,698	76,452
動力費	55,062	69,237
水道光熱費	55,672	62,566

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	555,092	395,907	58	395,966	38,216	1,520,000	986,367	2,544,583
当期変動額								
剰余金の配当							60,958	60,958
当期純利益							113,743	113,743
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			0	0			52,785	52,785
当期末残高	555,092	395,907	59	395,966	38,216	1,520,000	1,039,152	2,597,369

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,133	3,492,508	6,037	6,037	3,486,470
当期変動額					
剰余金の配当		60,958			60,958
当期純利益		113,743			113,743
自己株式の取得	0	0			0
自己株式の処分	3	3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,770	2,770	2,770
当期変動額合計	2	52,788	2,770	2,770	55,559
当期末残高	3,130	3,545,297	3,267	3,267	3,542,030

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	555,092	395,907	59	395,966	38,216	1,520,000	1,039,152	2,597,369
当期変動額								
剰余金の配当							60,958	60,958
当期純利益							70,006	70,006
自己株式の処分			7	7				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			7	7			9,048	9,048
当期末残高	555,092	395,907	66	395,973	38,216	1,520,000	1,048,200	2,606,417

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,130	3,545,297	3,267	3,267	3,542,030
当期変動額					
剰余金の配当		60,958			60,958
当期純利益		70,006			70,006
自己株式の処分	22	30			30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,820	4,820	4,820
当期変動額合計	22	9,078	4,820	4,820	13,898
当期末残高	3,108	3,554,375	1,553	1,553	3,555,928

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	238,254	160,096
減価償却費	145,720	151,603
のれん償却額	3,500	11,824
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,055	12,476
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,614	2,777
賞与引当金の増減額(は減少)	1,452	15,015
役員賞与引当金の増減額(は減少)		3,050
ポイント引当金の増減額(は減少)	17,583	6,445
受取利息及び受取配当金	1,392	1,762
支払利息	4,743	5,752
債権放棄損		11,445
有形固定資産除却損	26,253	13,433
有形固定資産売却損益(は益)	21	7,123
売上債権の増減額(は増加)	3,108	5,541
たな卸資産の増減額(は増加)	4,402	9,501
仕入債務の増減額(は減少)	1,632	2,497
未払消費税等の増減額(は減少)	16,774	30,485
その他の資産の増減額(は増加)	20,567	6,893
その他の負債の増減額(は減少)	19,220	31,210
小計	395,564	386,164
利息及び配当金の受取額	1,426	1,824
利息の支払額	4,798	5,729
法人税等の支払額	204,563	75,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,628	306,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	594,413	509,423
定期性預金の払戻による収入	594,135	509,158
投資有価証券の償還による収入	10,000	
事業譲受による支出	301,183	115,059
有形固定資産の取得による支出	303,495	283,384
有形固定資産の売却による収入	3	20,380
有形固定資産の除却による支出	3,500	
無形固定資産の取得による支出	1,365	508
出資金の回収による収入		25
貸付けによる支出	40,000	42,725
貸付金の回収による収入	649	53,306
差入保証金の差入による支出	43,371	12,165
差入保証金の回収による収入	17,782	39,484
投資活動によるキャッシュ・フロー	664,757	340,912

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	150,000
長期借入金の返済による支出	160,442	222,694
配当金の支払額	61,033	61,080
自己株式の取得による支出	0	
自己株式の処分による収入	3	30
リース債務の返済による支出	17,161	24,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,366	157,900
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	315,762	192,227
現金及び現金同等物の期首残高	1,309,522	993,760
現金及び現金同等物の期末残高	1 993,760	1 801,533

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 2～15年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～18年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

なお、当事業年度においては、貸倒引当金の計上はありません。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

ポイント交換による金券発行に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対する将来の金券発行見積高を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式によっております。

リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5,921千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産及び対応債務

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
定期預金	4,186千円	4,187千円
建物	114,403千円	107,798千円
土地	935,351千円	935,351千円
計	1,053,941千円	1,047,337千円

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
保証債務	2,550千円	1,190千円
長期借入金	373,124千円	335,154千円
一年内返済予定の長期借入金	197,684千円	162,960千円
計	573,358千円	499,304千円

2 保証債務

金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
きょくとう共済会	2,550千円	1,190千円

3 当座貸越契約に係る借入金未実行残高

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	100,000千円	100,000千円
差引額	550,000千円	550,000千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車両運搬具	千円	10,468千円
計	千円	10,468千円

2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
車両運搬具	21千円	3,344千円
計	21千円	3,344千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物	21,077千円	7,863千円
工具、器具及び備品	1,481千円	5,416千円
機械及び装置	0千円	千円
車両運搬具	194千円	153千円
その他	3,500千円	千円
計	26,253千円	13,433千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,590	1	10	9,581

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による譲渡 10株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成24年2月29日	平成24年5月15日
平成24年9月18日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成24年8月31日	平成24年11月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,479	5.50	平成25年2月28日	平成25年5月14日

当事業年度(自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,551,230			5,551,230

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,581		70	9,511

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡請求による譲渡 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成25年 2月28日	平成25年 5月14日
平成25年 9月17日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成25年 8月31日	平成25年11月 1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年 3月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,479	5.50	平成26年 2月28日	平成26年 5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	1,497,919千円	1,305,956千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	504,158千円	504,423千円
現金及び現金同等物	993,760千円	801,533千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

a 有形固定資産

パソコン等の情報機器及びクリーニング設備等であります。

b 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	20,991	18,925	2,065
工具、器具及び備品	4,338	4,338	
合計	25,329	23,263	2,065

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	6,090	4,894	1,195
合計	6,090	4,894	1,195

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
1年以内	870	870
1年超	1,195	325
合計	2,065	1,195

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
支払リース料	2,415	870
減価償却費相当額	2,415	870

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については主に短期的な預金等としており、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

差入保証金は、主に工場、営業所の賃借によるものであり、賃貸人の信用リスクに晒されていますが、適宜、賃貸人の信用状況の把握に努めております。

未払金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日です。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、返済期限を原則として5年以内としており、固定金利と変動金利のバランスを考慮し、金利の変動リスクの低下に努めております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,497,919	1,497,919	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	39,102	39,102	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	30,832	30,499	333
資産計	1,567,854	1,567,520	333
(1) 未払金	302,198	302,198	
(2) 長期借入金()	570,808	571,656	848
負債計	873,006	873,855	848

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当事業年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,305,956	1,305,956	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	42,927	42,927	
(3) 差入保証金(建設協力金のみ)	32,331	32,179	151
資産計	1,381,215	1,381,063	151
(1) 未払金	312,010	312,010	
(2) 長期借入金()	498,114	497,644	469
負債計	810,124	809,655	469

() 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託については取引先金融機関より提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券関係注記をご参照ください。

(3) 差入保証金(建設協力金のみ)

差入保証金のうち建設協力金については、将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等、適切な指標の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金は、一定期間ごとに金利の更改が行われており、また、当社の信用状態は、実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年2月28日	平成26年2月28日
非上場株式	12,153	12,153
差入保証金(建設協力金除く)	508,226	496,076
合計	520,379	508,229

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価等に関する事項」(2)投資有価証券には含めておりません。

建設協力金を除く差入保証金については、償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2.金融商品の時価等に関する事項」(3)差入保証金(建設協力金のみ)には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,483,013			
合計	1,483,013			

当事業年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,289,917			
合計	1,289,917			

(注4) 短期借入金、長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000					
長期借入金	197,684	132,948	91,634	79,932	68,610	
リース債務	20,210	20,210	8,799	7,761	7,761	10,810
合計	317,894	153,158	100,433	87,693	76,371	10,810

当事業年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	100,000					
長期借入金	162,960	121,646	109,944	98,622	4,942	
リース債務	25,773	14,361	13,324	13,324	9,901	3,049
合計	288,733	136,007	123,268	111,946	14,843	3,049

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成25年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	720	364	356
(2) その他	14,432	11,469	2,963
小計	15,152	11,833	3,319
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	23,950	33,950	10,000
(2) その他			
小計	23,950	33,950	10,000
合計	39,102	45,783	6,681

当事業年度(平成26年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	1,992	1,344	648
(2) その他	18,814	10,671	8,143
小計	20,807	12,015	8,792
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	22,120	32,970	10,850
(2) その他			
小計	22,120	32,970	10,850
合計	42,927	44,985	2,058

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及び内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	101,800	114,277
(2) 退職給付引当金(千円)	101,800	114,277

なお、退職給付債務の算定については、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
勤務費用(千円)	14,792	15,730
退職給付費用(千円)	14,792	15,730

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション等の付与がないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
賞与引当金	13,638千円	9,115千円
未払事業税	5,299千円	4,537千円
未払事業所税	732千円	940千円
ポイント引当金	53,923千円	56,360千円
退職給付引当金	36,102千円	40,527千円
役員退職慰労引当金	44,428千円	45,409千円
一括償却資産損金算入限度超過額	6,022千円	4,577千円
資産除去債務	33,933千円	36,189千円
投資有価証券評価損	6,192千円	6,192千円
その他有価証券評価差額	3,414千円	3,611千円
その他	3,078千円	1,180千円
繰延税金資産小計	206,766千円	208,643千円
評価性引当額	6,192千円	6,192千円
繰延税金資産合計	200,573千円	202,451千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産除去債務	11,239千円	12,233千円
未収事業税	2,683千円	千円
繰延税金負債合計	13,923千円	12,233千円
繰延税金資産の純額	186,650千円	190,217千円

うち長期繰延税金資産118,879千円、短期繰延税金資産71,337千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に 損金算入されない項目	1.5%	5.1%
住民税均等割等	7.5%	12.8%
法定実効税率と 税効果適用税率との差異	2.4%	%
その他	0.5%	0.5%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	52.3%	56.2%

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることになりました。

これに伴い平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の37.8%から35.4%に変更されます。

この変更により法人税等調整額が2,235千円増加いたします。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

取得による企業結合

(有限会社オガワランドリー)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社オガワランドリー

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価

116,732千円

取得原価の対価として同額の金銭を交付しております。

取得原価の内訳

固定資産 101,285千円

のれん 15,446千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

15,446千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものの

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物 48,571千円

機械及び装置 490千円

車輛運搬具 761千円

差入保証金 3,381千円

土地 48,000千円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(神戸ホープ有限会社)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称、事業の内容

被取得企業の名称 神戸ホープ有限会社

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

当社は、関西地区での営業力強化を図っており、神戸ホープ有限会社の合併はその一環であります。神戸地区においては後発組である当社は、神戸ホープ有限会社の吸収合併により、同社が運営してきた好立地の店舗を取り込み、より安定的なエリア運営を確保することを目的としております。

企業結合日

平成26年2月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社、神戸ホープ有限会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社きょくとう

(2) 財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年2月1日から平成26年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

本合併に係る株式その他金銭の交付はありません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

本合併により発生したのれんはありません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物 2,731千円

差入保証金 15,495千円

短期借入金 18,309千円

(6) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高及び損益情報に与える影響額が軽微であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は営業所及び工場等の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃貸期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は10年から30年、割引率は0.68%から1.83%を採用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	85,226千円	94,081千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,505千円	7,424千円
時の経過による調整額	1,531千円	1,605千円
資産除去債務の履行による減少額	3,181千円	907千円
期末残高	94,081千円	102,204千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

当社は、ホームクリーニング業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	639円16銭	641円66銭
1株当たり当期純利益金額	20円52銭	12円63銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,542,030	3,555,928
普通株式に係る純資産額(千円)	3,542,030	3,555,928
普通株式の発行済株式数(株)	5,551,230	5,551,230
普通株式の自己株式数(株)	9,581	9,511
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,541,649	5,541,719

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	113,743	70,006
普通株式に係る当期純利益(千円)	113,743	70,006
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,646	5,541,695

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)佐賀銀行	60,000	12,480
		ロイヤルネットワーク(株)	3,000	12,000
		(株)西日本シティ銀行	40,000	9,640
		第一生命保険(株)	700	1,038
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,000	954
		アビスパ福岡(株)	200	153
計		105,900	36,265	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資信託 スパークスアクティブジャパン	9,390,372口	11,821
		投資信託 ピクテグローバルインカム	13,299,656口	6,992
計		22,690,028口	18,814	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,636,165	157,444	28,998	1,764,612	1,185,563	77,951	579,049
構築物	42,274	250		42,524	38,732	871	3,791
機械及び装置	201,120	18,731		219,851	194,217	16,480	25,634
車両運搬具	121,373	7,202	114,774	13,801	13,260	4,385	541
工具、器具及び備品	645,404	15,215	149,922	510,697	479,238	25,756	31,458
土地	1,900,740	202,562	143,465	1,959,836			1,959,836
リース資産	57,850	15,931		73,782	19,435	11,385	54,346
有形固定資産計	4,604,930	417,338	437,161	4,585,107	1,930,448	136,830	2,654,659
無形固定資産							
のれん	56,577	15,446	11,670	60,354	11,824	11,824	48,529
商標権	1,165			1,165	145	116	1,019
ソフトウェア	655			655	655	69	
リース資産	53,173	11,056		64,230	42,389	11,371	21,840
電話加入権	23,552			23,552			23,552
その他	2,350	508		2,858	1,486	165	1,371
無形固定資産計	137,474	27,011	11,670	152,815	56,500	23,547	96,314
長期前払費用	12,223	5,110		17,333	8,572	3,049	8,761

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	西足立プラント	事業譲受けによる増加	48,978千円
	中広工場	建設工事	46,500千円
	東雲プラント	建設工事	5,310千円
土地	中広工場	工場用土地	154,160千円
	西足立プラント	事業譲受けによる増加	48,402千円
のれん	西足立プラント	事業譲受けによる増加	15,446千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具		売却による減少	111,758千円
工具、器具及び備品		ポスレジの除却による減少	141,356千円
土地	広島市西区(中広工場)	投資不動産へ振替	69,624千円
	広島市西区(広島工場)	投資不動産へ振替	73,841千円
のれん		事業譲受けの一部解約による減少	11,670千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	0.52	
1年以内に返済予定の長期借入金	197,684	162,960	0.97	
1年以内に返済予定のリース債務	20,210	25,773		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	373,124	335,154	0.76	平成27年3月1日～平成30年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	55,343	53,961		平成27年3月1日～平成32年1月24日
その他有利子負債				
合計	746,361	677,848		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年毎の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	121,646	109,944	98,622	4,942
リース債務	14,361	13,324	13,324	9,901

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	36,081	24,116	36,081		24,116
役員賞与引当金	3,050		3,050		
ポイント引当金	142,656	149,101	142,656		149,101
役員退職慰労引当金	119,075	3,277	500		121,852

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,039
預金	
当座預金	172,108
普通預金	613,124
定期預金	449,423
定期積金	55,000
その他預金	260
小計	1,289,917
合計	1,305,956

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合同会社西友	19,867
ヤマトフィナンシャル(株)	12,249
(株)二葉	1,913
生活協同組合コープやまぐち	1,846
(株)二ホンマミー	1,558
その他	14,884
合計	52,321

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
46,779	1,012,146	1,006,604	52,321	95.1	17.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
業務用販促商品	22,483
制服	5,750
その他	558
合計	28,793

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
消耗品	8,629
包装資材	7,907
洗剤	2,118
加工剤	2,044
燃料	1,911
溶剤	380
その他	454
合計	23,446

差入保証金

相手先	金額(千円)
合同会社西友	17,400
(株)OMこうべ	14,721
(株)レッド・キャベツ	12,554
マックスバリュ西日本(株)	9,835
マックスバリュ九州(株)	9,000
その他	464,896
合計	528,407

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンライズ石油	5,810
(株)阿蘇ポリ	5,354
(株)ソー・エム化成	2,851
(株)新日本商事	2,544
(株)アソポリ	2,198
その他	12,430
合計	31,188

未払金

区分	金額(千円)
平成26年2月分給与	186,205
平成26年2月分手数料	55,056
平成26年2月分社会保険料	12,118
新日本有限責任監査法人	5,040
合同会社西友	5,006
その他	48,583
合計	312,010

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,440,258	4,126,183	5,731,300	7,080,641
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	507,411	403,831	339,323	160,096
四半期(当期)純利益金額 (千円)	291,585	232,941	195,669	70,006
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	52.61	42.03	35.30	12.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	52.61	10.58	6.72	22.67

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで															
定時株主総会	5月中															
基準日	2月末日															
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日															
1単元の株式数	100株															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部															
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社															
取次所																
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.ci-kyokuto.co.jp															
株主に対する特典	株主優待制度の内容 毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主に、クリーニング金券及びクオ・カードのどちらかを選択していただき贈呈いたします。 <table border="1" data-bbox="448 1122 1198 1263"> <thead> <tr> <th colspan="2">株数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>1,000円相当</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>2,000円相当</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>3,000円相当</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td></td> <td>5,000円相当</td> </tr> </tbody> </table>	株数		金額	100株以上	500株未満	1,000円相当	500株以上	1,000株未満	2,000円相当	1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当	5,000株以上		5,000円相当
株数		金額														
100株以上	500株未満	1,000円相当														
500株以上	1,000株未満	2,000円相当														
1,000株以上	5,000株未満	3,000円相当														
5,000株以上		5,000円相当														

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第34期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)平成25年5月28日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年5月28日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第35期第1四半期(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)平成25年7月12日福岡財務支局長に提出。

第35期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)平成25年10月15日福岡財務支局長に提出。

第35期第3四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)平成26年1月14日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成25年5月29日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年5月28日

株式会社きょくとう
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	能利生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野	真紀

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社きょくとうの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社きょくとうの平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社きょくとうの平成26年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社きょくとうが平成26年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。